

国連世界観光機関(UNWTO)国際観光セミナーin 関西

2015年9月28日にUNWTOアジア太平洋センター(RSOAP)、(一財)アジア太平洋観光交流センター主催、大阪商工会議所の共催において「国連世界観光機関(UNWTO)国際観光セミナーin 関西」を大阪商工会議所にて実施しました。今回のセミナーはUNWTO憲章第3条で謳っている「観光による経済発展と国際理解の促進」の理念の下、アジア太平洋地域における新たな観光需要開発と観光による相互理解の促進を図ることを目的として開催しました。

セミナー冒頭、APTEC理事長 浅沼唯明(兼 RSOAP 代表)が主催者挨拶を行い、来場者に歓迎の挨拶を行うと共に、前日にUNWTOアジア太平洋部部长 徐京(スジン)氏と共に正倉院を訪れたことを説明し、正倉院には中国、韓国そして中央アジアといったアジアのあらゆるところから宝物が渡来し、1300年以上にわたり大切に保護して来たサステナビリティについて説明しました。また、UNWTO憲章についても、観光は経済発展だけでなく、交流を通じた相互理解、更に、ひいては平和につながることを説明しました。

続いて、徐京氏から、「世界の観光動向及びUNWTOの活動」についてプレゼンテーションがあり、1950年にはたった2500万人だった国際観光客が、2014年には11億人を超え、1日300万人が国境を越え観光をし、この60年間の観光の伸びは目覚ましいものがあると述べました。世界的な視点で捉えると11人に1人が観光部門で雇用され、財サービスの30%以上を占め、金融業のサービス部門よりも高い数値を示していると述べました。さらに、アジア太平洋地域の観光は過去数年顕著な成長を見せており、2015年は特に日本の到着数が前年同期比で40%以上の素晴らしい成長を見せていると述べました。また2014年の同地域の到着数2億6300万人の78%が域内の旅行であり、日本はこれまでのように主要な送客市場であるヨーロッパや北アメリカに焦点を当てるのではなく、域内のプロモーションに重きを置くべきだと説明しました。

UNWTOの活動については以下の様に述べました。

- ① 国連の持続可能な消費と生産10年計画枠組み(10YFP)ⁱに参画し、持続可能な観光を促進。
- ② 観光の世界的な地位向上の為に、世界各国の元首に対してオープンレター発信への取組。
- ③ 障害を持った人々のスムーズな旅行を可能とする世界的な課題、アクセシブルツーリズム(Accessible Tourism)を促進。
- ④ 観光部門と他の部門等との連携促進ⁱⁱ。観光部門は航空部門など他の部門及び日本旅

行業協会（JATA）等との連携を促進。

- ⑤ ビザの円滑化の促進：日本とは違い、世界人口の3分の2がビザを必要
- ⑥ 社会責任としての児童売買観光の撲滅に貢献。
- ⑦ 観光開発援助プロジェクトの投資促進ⁱⁱⁱ
- ⑧ UNWTO 持続可能な観光デスティネーションの指標を用いた、持続可能なデスティネーション観測所の促進。
- ⑨ 観光サテライト勘定(TSA：Tourism Satellite Account)をさらに充実させ、観光産業が果たす経済効果のより正確な把握の推進。
- ⑩ ショッピング、食、都市及び都会をテーマとした広い視野に立った観光を促進：日本はテーマ性のある観光プロモーションに習熟している。
- ⑪ ASEAN 諸国における2つの研究調査：「東南アジアにおける河川観光のコースデザインの課題」及び UNWTO アジア太平洋センターによる「東南アジアにおけるコースデザインに関する課題への取組み」

さらに将来のイベントとしては

- ① 来年に日本の関西エリアで UNWTO テーマ別会議を予定。
- ② 調査研究：イスラム観光、都市比較（ペルーやコロンビアといったアジア太平洋の都市の比較研究など）。

最後に来年は日本の関西エリアで国際会議を予定していると述べ、日本への観光客数が急速に伸びており、社会・地域及びインフラに対する影響について考える良い機会ではないかと述べた。また東日本大震災後、日本で進められている安全面の課題については日本政府と関わっていききたいと述べました。

質疑応答では、ヨーロッパ及び日本における旅行者の定義について質問があり、24時間以内の旅行者が訪問客(visitor)で、24時間を超えて滞在する旅行者が観光客(tourist)であると説明。UNWTOとして日帰り旅行はバスの混雑など、地域及び社会インフラへの影響もありあまり推奨しないと述べ、日本は長期滞在型観光を目指すべきだと付け加えた。また、世界の到着観光客数の52%のシェアを占めるヨーロッパについては、殆どが域内旅行であり、モニュメントを見て、写真を撮るといったアジアからの旅行者にみられるクイックな旅行と違い、メンタリティのある、一部の地域に留まりゆっくり時間を過ごすという違いがあると述べ、アジアの到着数の伸びは強いが、まだまだ伸び代はあると述べました。また、全世界の40%を超える旅行が文化を目的としていることに言及し、UNWTO加盟156カ国におこなった観光へのアンケート調査でも第1位が文化観光の促進を行っていることと述べました。

続いて、日本とユーラシア大陸との交流史に知見をもち、考古学の第一人者である奈良県立橿原考古学研究所菅谷文則所長から、「日本文化交流—遣唐使と 20 世紀の留学生(私)」をテーマとした基調講演をいただきました。同氏は前日にタジキスタン・ウズベキスタンから帰国し、両国の国境を徒歩 1 時間かけて超えた経験をお話された。同氏は 1979 年に中国の外国人留学生の 1 期生として北京大学で考古学を 1 年 8 か月学ばれたとのこと。中国は広東語と北京語の話し言葉が違い、遣唐使は筆談をしていたとのこと、仏教の称名「南無阿弥陀仏」に中国の音声だけが唯一残っており、日本の遣唐使が現在の上海（現在、浙江省（せっこうしょう））よりもたらされたと述べられ、観光のアドバイスとして、中国からの観光客が東大寺、法隆寺のお経を聞かれた時、浙江省からの称名と説明すれば喜んでくれるのではないかと、観光の素晴らしさに言及した。また、日本の戸籍謄本は遣唐使が隋及び唐からもたらされ、中国の律令制度そのものと述べ今に生きる遣唐使の文化について説明し、現在も日本と中国の文化交流に繋がっていること述べられました。

2014 年に世界文化遺産に登録された、シルクロード:長安—天山回廊の交易路網のみならずユーラシア大陸に点在する複数の世界遺産を集約し、東の終着点として更に日本まで引くことにより、改めて興味を喚起できるのではないかと議論があり、世界中に文化財は埋まっており、中国、北欧のように日本に野外ミュージアムを造るのは良いアイデアであり、考古学は地域活性化に貢献するといった考古学による観光のまなざしについてご説明頂きました。

当セミナーはお陰様で、自治体、官民からの観光関係、学術機関や一般の方まで約 90 名の方が参加され、大盛況のうちに終わりました。



-
- i 2012年の国連持続可能な開発会議（R+20）において採択された「持続可能な消費と生産の10年枠組み（10YFP）の6つプログラムの1つが「持続可能な観光」
 - ii 2015年2月にカンボジアで「UNESCO/UNWTO 観光と文化における国際会議」が開催され、初めて各国からの観光と文化部門からの高官が集まり議論が行われた。
 - iii 最近の研究では世界のたった1%未満が観光支援プロジェクトに投資されている現実を述べ、政府が観光促進を望むならば、もっと観光開発に投資をすべきだと述べた。